

健康な未婚者の卵子や精子

凍結保存については 日本産科婦人科学会が、対象を不妊治療中の夫婦や、がんの放射線療法で機能を失う可能性のある患者らに限るべきとの指針を出している。今年9月には日本生殖医学会が未婚女性が将来の妊娠に備え、卵子の凍結保存に 凍結保存を行う対象指針案を公表。早ければ年内にも正式決定するが、いずれの指針も拘束力はなく、各機関の裁量で行っているの

が現状だ。 調査は岡山大学院保健学研究科の中塚幹也教授、山陽学園大看護学部の井上理絵助教らが昨夏、日本産科婦人科学会に登録する1157機関の代表者に質問書を郵送。有効回答は415だった。

凍結保存を行う対象者について「倫理的に問題はない」と考えるのは、悪性腫瘍の既婚男性が89・2%、同未婚が78・8%。悪性腫

実施の可能性17%

年齢制限を設けた方がよいとした上で、年齢は「41〜45歳」が30・4%、「46〜50歳」は19・5%、「40歳まで」が12・5%だった。

中塚教授は「日本生殖医学会が指針を正式決定すれば、実施する医療機関はさらに増えるだろう」と予測。「一般の意識も調査で明らかにした上で、卵子の凍結保存や使用する年齢などの議論を今後続けるべきだ」と主張している。

岡山大が全国医療機関調査

生殖医療における配偶子(卵子、精子)の凍結保存について、岡山大が行った全国の医療機関を対象にした意識調査で、6割の施設が健康な未婚者への実施であっても「倫理的な問題はない」と考えていることが分かった。健康な未婚者への凍結保存は卵子9カ所、精子15カ所実績があり、今後行う可能性があると回答したのは約17%。同大は「調査結果をルールづくりに向けた議論の材料にしてほしい」としている。(内田圭助)

スーム 配偶子の凍結保存 排卵誘発剤で卵巣を刺激して採取した卵子や、精子を極低温(マイナス196度)の液体窒素の中で凍らせ保存する。将来の人工授精や体外受精に使用するのが目的。卵子は細胞膜が弱く、凍らせると染色体が損傷する恐れがあり、精子や受精卵の凍結に比べて技術的に難しかったが、技術の改良で可能になった。

瘍の既婚女性が81・0%、同未婚が81・9%。一方で、健康な未婚男性は60・0%、女性も61・9%に上った。

「自身の施設で行う可能性がある」と回答したのは、健康な未婚男性が16・9%、女性が17・1%。悪性腫瘍患者については24・8%、34・2%に上昇した。

凍結保存した卵子を使用してよい女性の年齢も質問。全体の63・6%が

凍結保存「問題ない」6割